

国立図書館のサービス機能を強化し、国の図書館としての働きを更に発揮する
——中国国家図書館の実践と方法
(中国国家図書館副館長 張 雅芳)

知識経済時代の到来に伴い、知識と情報は生産力の鍵を握る要素となり、社会経済の発展にとって決定的な作用を持つこととなった。わが国の政府は早くも 10 年前に「科教興国（科学と教育によって国を興す）」戦略を打ち出し、最近ではまた、「小康社会」（いくらかゆとりのある社会）と生涯を通じて学ぶという学習型社会を全国的に作り上げることを目標としたが、これらには全て全国的な文献情報の支援と保障の体系が必要である。これらの目標は国家図書館がサービス機能を実行し、また開拓するために与えられたチャンスであると同時に、つきつけられた課題でもある。

中国国家図書館は総合的研究図書館として、国の中央官庁、重要な科学技術、教育、生産を行う機関や、一般市民にサービスを提供する職務を帯びている。同時に国の総書庫として、中国国家図書館は世界で最大の中国語文献情報の収蔵地であり、また、国内では外国語文献を最も多く所蔵している。2002 年末で、所蔵する各種の文献資源は 2,373 万冊(件)に及び、当館が独自に構築した書誌データ、映像データ、マルチメディアデータを含めると、データ量は 10TB に及ぶ。近年、国家図書館ではサービス機能を強化し、これまでの壁を乗り越えた新しいサービスを提供している。以下、これを簡単に御紹介する。

一、各部・委員会分館の設立と、中央政府機関のための新しいサービス形態の検討

各産業分野の改革が進み、中央政府は「法によって国を治め、法によって政治を行う」よう求めるようになった。中央国家機関が政策や法規、戦略を立てるには大々的な調査研究を行う必要がある。このため大量の価値ある文献情報の存在が保証されねばならない。わが国の 90%の中央国家機関が図書館または資料室を設置していると思われるが、これら資料室は、文献資料が少なく、設備は古く、人材も乏しいなど、共通する多くの問題を抱えている。このような状況に対して中国国家図書館は、外国の経験を参考にし、1999 年から国家人事部、国家開発発展委員会、国家労働社会保障部などの部や委員会に続々と国家図書館の分館を設立した。

各分館は機構、人員、財政、業務管理などの面では今まで通りもとの部や委員会に属し、責任を持って調査研究、論証、政策決定過程での情報要求に応じているが、それらは国家

図書館にもフィードバックされる。国家図書館が担当する任務は、1. 各分館の業務計画と日常業務に対する指導、2. 職員の業務研修、3. 国内外の文献情報資源の収集、整理、データ作成、特定テーマ記事のスクラップ編集を代行すること、4. 要望に応じて特定課題に特化したサービスを行うことで、これには資料を届けること、専門的なレファレンスを行うこと、大きな課題研究に参加すること、専門的な調査研究を進め、分析や報告を行うことなどが含まれる。

我々が中央国家機関の部や委員会に分館を設立したのは、国家図書館が中央国家機関の立法や政策決定のためのサービス機能を開拓するためであり、これは国家図書館が情報資源の共同構築・共同利用の面で推し進める有効なやり方であると考えている。各分館について言えば、もはや「小さいながらも資料や設備を万全に」を追求しなくともよくなり、限りある資金で必須の参考図書や、当該部門の専門文献資料を購入することができる。必要な公的文献情報は国家図書館が責任を持って提供するので、資金、人的資源、物品そして館内空間を有効に節約でき、また各部や委員会の図書館が更に大きな力を発揮することになる。国家図書館について言えば、館の人的資源、設備資源と文献資源が十分に利用されることとなる。分館を設立した部や委員会はいずれも、この館運営法によって、更に多くの文献情報資料を得ることができ、業務の効率と立法や政策決定のレベルを引き上げた、と考えている。

各部や委員会の分館を設立すると同時に、当館は他に中央と国の関係する部や委員会の職員が専門に使用するサイトを立ち上げた。これは主に各クラスの指導者たちが、政策を決定し、日常業務を処理するためのもので、必要とされる国際、国内の関連する背景資料を提供している。主な内容は、最新トピックの背景資料、二十世紀大事典、世界遺産、各国の背景資料、国際組織資料、新刊書推薦などである。今月まもなく立ち上げるサイトには、文字資料 1,147 万字、画像 917 枚、映像資料 208 分が含まれている。今後も定期的に更新と情報源の増加を図ってゆく。

このほか、全国人民代表大会の各工作委員会、国务院法制弁公室などの法律・法規の制定部門、国家開発銀行など金融機関との間に長期的な協力関係を結んだ。2003 年より当館は定期的に全国人民代表大会常務委員会に法律レファレンスサービスを開始した。

二、特殊なサービス対象とサービス対象群へのサービスの積極的、自発的な開拓

1. 中央指導者に対する直接的なサービスの提供

党と国の指導者が特定のテーマに関する研究資料を必要としている時や、問題提起の仕方を事実即して確認したい時、詞句の典拠を確認したい時には、事務所から電話で直接当館に連絡が来ることが多い。当館の専門の部署がすぐに職員を派遣して全力で回答にあたる。一般的なレファレンスは数分から数十分で回答する。比較的複雑なレファレンスや

多くの文献を提供しなければならないレファレンスも可能な限り短時間でやり終えて、迅速に情報を届ける。中共中央弁公室、国務院弁公室などの指導的機関も常に特定項目に対する文献提供業務を当館に投げかける。例えば、

- ・ 国務院指導者の委託を受け、海外の邪教を処分するための関連法律規定を調査し、「米国反邪教運動及び立法情況の綜述」という報告をまとめた。
- ・ 国務院指導者の委託を受け、国外及び香港地区の、仲介組織への虚偽情報提供に関する処罰の法律規定を調査し、「世界の一部の国家及び香港地区の、仲介組織への虚偽情報提供に関して懲罰を行うための関連法律資料彙編」という資料を編集した。
- ・ 北京市高級裁判所の委託を受け、歴史上の各王朝の北京に関する審判の史料を収集し、「北京審判志図書資料匯編」という資料を編集した。
- ・ 国家衛生部と国家疾病予防制御センターの要望で、SARSの流行した期間中に10万字に達する「中外疾病予防と制御体系綜述報告」を提供した。
- ・ 文化部部長の要請で、「国内外貧困地区開発の政策、法律と法規に関する資料匯編」を提供した。
- ・ 国家指導部が海外訪問するにあたって、アメリカの音楽、ダンス、美術、演劇の現況と重要な団体、作家および作品をまとめた資料を提供した。

2. 「两会」代表の政治参画のための情報サービス

近年来、全国政治協商会議委員と全国人民代表大会代表の教養の素地や政治的能力は断えることなく高まっており、提案や議案の件数は年を追うごとに増え、文献資源に対する需要も切迫してきた。国家図書館はこのような需要に応えるため、全国人民代表大会情報センター、全国政治協商会議などの現物を所蔵していない団体と密接に連携し、当館の豊富な資料をもとに、積極的に「两会」(訳注：全国政治協商会議と全国人民代表大会) 代表の政治参画のために情報サービスを提供している。

1998年から当館は「两会」の計らいにより、議場と代表の滞在地に「レファレンス・ホットライン」「两会レファレンスサービスセンター」を設けた。館内には専門職員が待機し、24時間体制で政治に参画する委員や代表に、高品質、高効率の全方位的な文献情報サービスを提供しており、委員や代表の好評を得ている。多くの委員や代表は国家図書館を議案提出の際の主要なレファレンスルートと位置づけており、閉会中にも次回の会議での議案提出準備のために大量のレファレンスが回ってくる。「两会」に対するサービスの展開は図書館が国の立法や政策決定という次元で適切な役割を果たしていることを示している。

3. 「新刊推薦」その他の特定テーマの資料の編集と、特殊なサービス対象への提供

「新刊推薦」は当館が自主的に党、政治、軍事の指導者に提供する所蔵資料の内容紹介で、2000年10月から現在まで2年以上刊行されている。月刊で、現在通号37期である。どの号にも新書目録(半年以内のもの)90件を推薦しており、分野としては政治倫理、世

界政治と国際関係、中国政治、経済、社会科学、宗教、軍事、法律、歴史、文学伝記、香港台湾の書籍などである。この2年来、「新刊推薦」は一貫して思想性と学術性を兼ね備えたものを取り上げるという原則に則り、推薦書目録の基準をふまえて、即時的に思想界、学術界の最新の研究成果や発展動態を編集し、指導者に提供して好評を得ている。

4. 「両院院士」や多数の専門家のための特別閲覧サービスの制定と、外国語資料の特別購入政策

「両院（ 訳注：中国科学院と中国社会科学院）院士」や多数の専門家は当館にとって重要なサービス対象であり、国家図書館は彼らに特別に一般書庫へ立ち入って調査閲覧させる方針を固め、さらに館外貸出、閲覧、複写などの面で専用のルートを開いた。これと同時にさらに「両院院士」や多数の専門家が推薦する海外の図書や逐次刊行物の特別購入も行っている。これらの資料は主に「外国語図書専門家選書システム」という名で完成をみようとしている（このシステムは国家図書館と中国図書輸出入会社が2001年に共同で発表したもので、システムには専門家による管理、分類によるオーダー制度、推薦書の情報交換、電子メールによる交流などの機能を備えている）

三、教育科学研究機関との協力による重点教育科学研究機関と企業に対するサービス

1. 教育および科学研究に対する重点的なサービス

1998年から当館の根拠地である中関村が、重点大学や科学研究機関に比較的近いという有利な条件を利用して、積極的に北京大学、清華大学、中共中央党校といった大学の図書館、また中国科学院図書館、中国社会科学院図書館と、「資源の共同利用、相互扶助、平等と自発」という原則に則って文献資源の共同構築と共同利用、デジタル資源の構築標準の策定、デジタル資源加工ソフトの研究開発、ネットワークの相互接続と人材育成などの面で協力し合っている。その主要内容は、特殊資料のミラーサイトの構築、資料の館間貸出、科学的課題の共同研究などである。

この数年来、協力関係にある双方とも文献資源の共同構築・共同利用の面で一定の成果を挙げている。資料の館間貸出を例にすると、当館は北京大学図書館と清華大学図書館に貸し出した資料だけでも、15,000点以上になる。

2. 積極的な対重点企業サービス

当館には企業ユーザーを対象に特定テーマの情報を提供する専門の部門があり、自発的に企業と連携し、ユーザーを拡大するという戦略を採っている。企業の経営管理の需要に基づいて、冊子体および電子版の特定テーマ資料匯編を編集しているが、その内容は各種企業に関する国の政策と法規、市場動向、製品の追跡、価格対比などに渉る。コンピュー

ターネットワーク技術を利用し、デジタル情報のネット上での素早い伝達が実現した。このような個々の企業を対象とし、個性化したサービスは、企業ユーザーの熱烈的な歓迎を受けている。

四、図書館界へのサービスを展開し、図書館のトップとしての役割を果たす

1. 館長連合会議の主催

1991年から、国家図書館は全国の省、自治区、直轄市と、大都市の公共図書館との館長連合会議を发起し主催してきた（最初の3年は毎年1回、後に2年に1回、各都市の公共図書館が持ち回りで開催するよう改めた）。この会議は今や全国の図書館界の最も主要な会議となっている。会議の主旨は、業務経験を話し合い、情報を交換し合い、広く図書館業務や図書館事業の中の大きな問題を討議することである。例えば2001年に成都で開催された第7回連合会議では「電子図書館の構築と発展」をテーマとして討議を行ったが、その中には電子図書館情報資源構築、知的所有権問題、標準規格の問題、サービスのモデル、情報の共同構築・共同利用と連盟の発展などのトピックが含まれていた。今年、広西省の桂林で開催された第8回連合会議では「図書館と先進文化の建設」という問題を討議したが、同時に、図書館は「学習型社会」において、どのようにして知識の蓄積センターとして、また学習センター、社会教育センターとしての役割を發揮するのか、図書館はどのように政府が政策決定するための情報支援プラットフォームを構築するのか、ネット上の文化資源を収集整理し提供するのか、情報サービスは図書館員にどのような資質を求めるのか、またその対策はどうするのか、などについても討議が行われた。国家図書館主催の全国館長連合会議は、公共図書館館長の主要な交流ルートとなり、独特の作用を發揮している。

2. 総合目録業務の推進

1988年、国家図書館は全国図書館総合目録センターを設立し、現在のところ、省クラスの地方センター8館、書誌データのユーザー747館、そのうち（データ作成の）参加館は332館である。2000年から全国図書館総合目録センターは毎年、全国図書館総合目録業務会議を開催して総合目録業務の組織と管理、ネットワーク環境下での総合目録業務の発展、地方センターの機能をさらに高めること、データをアップロードする際の標準や規則などの問題を討議した。現在、同センターは中国語圖書の書誌データ約110万件を作成・更新し、また、協力機関がアップロードし、標準化処理を施した書誌データ2万件を受け入れ、ダウンロード可能な所蔵書誌データベース14個を構築しており、一定の範囲内で書誌データ資源の共同構築・共同利用を実現した。

3. 海外データベースの共同購入

2000 年以來、当館は大学図書館との共同で EBSCO 目次情報データベース (<http://www.ebsco.com/home/>) と、Elsevier 外国語逐次刊行物全文データベース (<http://www.elsevier.nl/homepage/>) を購入している。現在さらに全国公共図書館システムの中の関係図書館と共同で外国語のデータベースを購入し、これによって全国公共図書館館長連合会議から提出された要望を実現しようと考えている。

4. 図書館間貸出の促進と文献提供

現在、当館と全国 526 の文献情報機関が、図書館間貸出の関係を築いており、また 63 の国と地域の 500 あまりの図書館と国際貸出の関係を保っている。毎年 25,000 件の図書館間貸出の申し込みと、2,000 件近い国際貸出の申し込みがある。

五、国の重点文化プロジェクトの遂行、先進文化建設への積極的参画

1. 全国文化情報資源共同利用プロジェクト

「全国文化情報資源共同利用プロジェクト」は、文化部と財政部が全国的規模で実施している重要な文化プロジェクトである。このプロジェクトは現代の最先端技術を利用して全国文化情報資源共同構築共同利用ネットワークを構築する全く新しい試みである。現代の情報技術を利用し、各種の文化情報資源にデジタル加工を加えて整え、ネットワークを通じて最大限に一般公衆にサービスを提供するものである。国家図書館は文化部の委託を受けて、全国文化情報資源共同利用プロジェクト国家センターの役割を引き受けた。共同利用プロジェクトは 2002 年 4 月 22 日に正式に活動を開始し、全国の省レベルの公共図書館の半数以上がこのプロジェクトに参加した。このプロジェクトの資源構築が目指す所は、図書館、博物館、美術館、芸術団体の文化資源を整理し、良好なサービスプラットフォームを提供することである。掲げられた目標は、100 万冊の文献と「四個一優秀作品」の電子化を終えて、デジタル資源としてネットワークに載せることである。すなわち 100 万冊の図書と、1,000 種の優秀な地方劇、1,000 部の優秀な音楽作品、1,000 部の優秀な美術作品、そして 1,000 件の貴重な文化財である。目下のところ国家センターでは 500GB の資源の準備が整い、今後続々とネット上に載せることになる。また省クラスの地方センターでは総計 200GB の資源の準備が整い、これもまた近いうちにネット上に載せることとなる。これらの資源には、中国音楽、舞踏、戯曲、話劇、映画、美術、写真、雑技など、優れた文化的、芸術的資源も含まれている。資源提供サービスの面では、インターネットや CD などの媒体や、衛星など多くの伝達手段を用いて、21 の省と、自治区と直轄市の 635 か所の末端ネットワークをカバーし、素晴らしい効果と利益を生んでいる。

2. 中華善本再生プロジェクト

財政部と文化部が主催し、国家図書館が遂行する重要文化プロジェクトであり、2002年に計画された。その目的は大規模かつ体系的に複製を出版し、善本古籍を発掘しまた利用することで、複製が数多く行き渡り、学界で活用され、大衆に利用されるようにすることである。

企画指導委員会主任は文化部部長の孫家正、財政部部長の項懷誠が担当し、編纂出版委員会委員は任繼愈、季羨林、啓功、朱家緝ら著名な学者が担当する。このプロジェクトは5編に別れて進行し、唐から清までを「唐宋編」「金元編」「明代編」「清代編」「少数民族文字文献編」に分け、どの編にも経、史、子、集、叢の配列となっている。宋元以前は版本がわずかに750余種しかないが、その範囲は中華文化典籍の精髓をカバーするものである。版本の選択と収録はおおむね宋元以前は緩やかに、明清両代は厳格にという原則に則っている。「善本再生」に収録される全ての書物には解題がつけられ、著者の生涯を簡単に紹介し、版本の源流を考察し、その学術的価値が評される。

3. 「図書を地方に」プロジェクト

「中共中央国務院の農業と農村作業に関する意見」と「国務院弁公庁より文化部国家計画委員会財政部に発せられた下層文化の建設に関する指導意見の通知」の求めるところにより、老人、少年少女、辺境地区、貧困地区及び中西部地区の文化事業の発展を支援し、貧困地区の県図書館、郷鎮図書館（室）の蔵書不足や図書購入費不足問題を解決する援助をし、人々の知識や情報に対する需要を満たすよう努力している。文化部と財政部は、2003年から2005年までに全国の貧困地区に図書を送るプロジェクトを実施することを決定し、300の脱貧困開発作業重点県と、3,000の郷鎮に390万冊の農村で活用できる図書を寄贈することにした。

選書された図書の内容は政治理論、思想道德建設、市場経済、法律知識、科学入門書、農業技術、実用技術、医薬保険、生活百科、文学芸術、歴史知識、体育娯楽などである。同プロジェクトでは、専門家による選書、一括購入、装丁の統一、直接配送といった実施方法を採用している。将来、配送される図書の表紙には全て「文化部・財政部 図書を地方にプロジェクト」という文字とマークが印刷されている。

六、講座と展示会を重視した図書館による知識文化伝達事業の展開

社会的資源を利用して図書館の社会教育機能を伸ばしていくのは、当館がこの数年、力を入れている業務の一つである。この数年来、当館は専門の人材が数多くいるという北京地区特有の有利な条件を利用して、様々な形式の講座を開くと同時に、優れた所蔵資料を十分に利用して各種の展示会を行っている。

1. 部クラスの指導幹部による歴史文化講座

この講座は中央国家機関の工作委員会、文化部、中国社会科学院が合同で主催し、国家図書館が遂行するものである。その主旨は、指導者幹部の学習を強化すべきである、という政府の指示を実行したものであり、部レベルの指導者幹部がより深く中国と世界の歴史や文化を理解し、人文科学的視野を広め、歴史を総括することで社会発展の法則を認識し理解し、歴史を鑑として政治を行い、国を治める能力を高めることにある。講座は連休を利用して毎月1回開かれ、2001年の開講から(今年の)10月までにすでに25回開催され、聴衆である部クラスの指導者幹部は、のべ2,500人以上になる。講座は歴史、中国文化、民俗宗教、文学、時事政治、社会学や経済学など専門的なテーマに分かれており、講師はみなその分野で認められている資質のある専門家で、社会的知名度が高く、学識も深く、広い知識を分かりやすく表現し、論拠となる多くの資料を示して講義を行うため、多くの指導者幹部たちが、聴講後、非常に啓発をうけている。講座は中央の高級幹部の人々に大いに重視され、社会的にも大きな反響を呼んでいる。大きなメディアがたびたび宣伝や報道し、いくつかの省の指導者も、人を遣るか、電話をかけてきて、講座の内容を学習している。現代の民主社会は、高級幹部に、さらに高い資質を要求している。歴史文化講座の開催は、部クラスの指導者幹部が、さらなる学習をし、自身の文化的要素を高め、歴史文化の知識を豊かにする極めて良い形態であると同時に、国家図書館が社会教育的機能を伸ばしていく新しい試みでもある。

2. その他のシリーズ講座

主要なものに「文津講壇」「中国の古典籍と文化」「敦煌とシルクロードの文化」「中国文化の風」「科学普及シリーズ」などがあり、その主旨は、文明を継承し、知識を伝播し、先進文化を広く普及させることである。科学研究院、研究所や高等教育機関の一流の専門家を招いて講義をしていただくこともある。その内容は人文科学、社会科学、自然科学の各領域に渉る。これにより学問分野の枠を超え、知識を交流し、広い視野を開拓することに重きを置いている。この2年の間に開催した講座は400を超え、聴衆はのべ7万人に達する。国家図書館で講座を聴くことは、多くの人が議論する話題となり、当館の講座は、今や社会や公衆に対するサービスとして、知名度の高いブランドとなっている。

3. 展示会

国家図書館の本館と分館にはともに専用の展示室があり、所蔵文献の展示会を行っている。1987年以来、国家図書館の古典籍展示室だけでも「中国古代書籍史」「館蔵周恩来文献展」「百年甲骨 甲骨文発見100周年記念特別展覧会」「紙上の宝石、版画の真珠 国家図書館蔵書票展」「秘籍の輝き、敦煌百年 敦煌蔵経洞発見100周年特別展示会」「『永楽大典』600年展覧」「慈しみの心で国宝を護り、素晴らしい手で本の魂を铸る 古籍修

復覧」など 20 に及ぶ展覧会を行ってきた。

所蔵資料を展示し、中国の優秀な伝統文化を宣揚するために、近年では国外でも 10 以上の展示会を開催している。例えば日本では「中国古代版画展」「西廂記展」「中国年画展」等を開催した。またノルウェー国立図書館では「中国古代書籍史展」を、オーストラリア国立図書館では「『人間珍宝』展」を、ハンガリー国立図書館では「中国古代版刻印刷珍品展」を開催した。特に 2000 年にニューヨークとロサンゼルスで開催した「文明の足跡 中国国家図書館善本特蔵珍品展」は、アメリカでも大きな反響を呼び、観覧者数はのべ数万人に達した。

七、「所蔵」を重視し「利用」を軽視する考え方を打破し、「秘蔵」を「公開」に変えてより多くの利用者を引きつける

近年来、当館はどのようにすれば図書館が「所蔵」から「利用」に方針転換し、より「公開」されたイメージで利用者をひきつけられるか、絶えず対策を考えてきた。そして 1998 年、相次いで一連の行動を起こした。

まず、大幅に図書館を公衆に開放し、入館・入室手続きを簡略化して利用者の範囲を広げた。この数年来、当館は入館可能な利用者を大学 3 年生以上の学生としてきたが、大学 1 年生以上の学生に改め、1999 年末には 18 歳以上の成年にまで引き下げたほか、国の祝祭日には中学生や、保護者同伴の児童の参観も受付けている。

このような措置がもたらした効果は明らかである。目下のところ、1 日の来館利用者はのべ 10,000 人に近く、最も多い時ではのべ 15,000 人を超えた。2002 年の一年間で受け入れた利用者の延べ人数は 497 万人（見学や各種学術報告、講座に参加した人を含まず）であり、1998 年の 3.63 倍になる。一年間の文献流通量は 2,840 万冊(件)で、1998 年の 3.73 倍である。

二つ目に、閲覧室の開放時間を延長し、特殊な読者の閲覧要求にこたえた。市民の図書館に対する需要は日ごとに増していき、国家図書館は毎週 1 日閉館、祝祭日は一律閉館という慣例を変え、毎年 2 日の電気回路点検の日を除き、1 年 363 日開館している。現在、閲覧室の最長開放時間は、毎週 76 時間に及ぶ。

三つ目に、開架面積を広くし、利用者が素早く資料を手取るのに便利なようにした。現在、開架閲覧資料の総計は、1966 年には 100 万冊に及ばなかったが、現在までに 180 万冊にまで増加している。

四つ目は読書指導、読書の組織化、読書サービスなどの活動を進めてきたことである。当館は毎年一度の「全国図書館サービス宣伝週間」の活動を手配し組織するほか、1999 年から毎年 12 月 22 日が含まれる週を「国家図書館読書週間」とし、国家図書館の読書模範生を選出して表彰するとともに、これと呼応する活動も企画している。

21世紀にあって、共同発展と持続可能な発展とは我々の共通の目標である。協力して発展を促進することは、すでに図書館事業発展の理念となっている。当館は国家図書館のサービス機能の面で模索と実践を行ったが、多くの先進的な海外の国立図書館と比べると、まだ至らないところがある。特に国の立法と政策決定のためのサービスという面と、重点教育科学研究施設に対するサービスは、まだ明らかに劣っている。私は、国立国会図書館のやり方と経験が、我々の手本となるに違いないと考えている。本日、私たちと国立国会図書館の同業者が一堂に会しているのは、直接面と向かって情報交換し、経験を分かち合う好機である。中日両国の国家図書館が協力関係をさらに強め、各自がよりよいサービスを行うために、図書館事業の繁栄のために貢献することを私は心から願っている。

ご清聴ありがとうございました。